

富士ゼロックスの紹介と地域創生

経営トップ講義

@県立大

「ビジネス経済の実践」要旨

⑨



「仕事は『ど真剣』に取り組んでほしい」と語る秋山社長
※県立大佐世保校(山口隆行撮影)

富士ゼロックス長崎
代表取締役社長

あきやま とみや
秋山 富也氏

ゼロックスは1959年に米国でゼログラフィ(電子写真技術)を使った世界初の普通紙複写機を商品化した。富士ゼロックスは62年に富士フィルム(当時、富士写真フイルム)とゼロックスの合併会社として創立。複写機をレンタルするという画期的なビジネスモデルを展開した。

80年代に「第2の創業」といわれる時期があった。他社に先駆け「ネットワーク環境」「マウス」を備えた「ワークステーション」を開発。富士ゼロックスが販売会社・関連会社をつくり全国展開したの

もこのころだ。富士ゼロックスは92年度に「よい会社構想」を発表した。目指すべき会社を「強い」「やさしい」「おもしろい」会社と定義した。「強い」は経済的に、「やさしい」は社会的に、「おもしろい」は従業員が成長を実感できることだ。

90年代はデジタル化が進んだ。富士ゼロックスは2006年に富士フイルムが株式の75%を所有し連結子会社となった。富士ゼロックスは「みらい創り」活動を通して地域創生への支援を進めている。九州ではアジアとの連携は地域活性化の一つの鍵になる。日本は中小企業で成り立っているの

で、中小企業の活性化も必要だ。長崎県は離島が多く、島おこしが重要になる。富士ゼロックス長崎は15年10月に壱岐市と連携協定を結び、市民と「壱岐なみらい創りプロジェクト」を始めた。1年で10回ほどの対話会を開き、活性化策を話し合った。最初は15人ほどの参加だったが、高校生らの口コミで広がり、計1066人が参加。▽島内に数多くある神社を紹介する地図作り▽壱岐をPRするラッピングバスの運行など九つのテーマが上がった。

総務省のふるさとテレワーク推進事業で、空きスペースを活用したテレワークセンターが開設するなど、形にもなった。韓国と台湾にある富士ゼロックスを通じ現地の旅行会社にアプローチし、韓国と台湾の旅行者が壱岐を訪れて

中小企業には「人が付加価値の源泉だ」と伝えている。新規採用は難しくなっている長崎県において、現在いる社員の能力を上げる教育メニューを提案している。組織の活性化支援、次世代リーダー育成支援や女性社員の支援、50代社員のキャリア開発、異業種交流会などさまざまな企業に元気になってもらい、長崎の学生が地元で就職してくれるような支援をしたい。

仕事は「ど真剣」に

「仕事は『ど真剣』に取り組んでほしい。」
(西村伸明)

※ 次回は19日に掲載します